

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

テンプホールディングス株式会社

(E21261)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	7
4 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【生産、受注及び販売の状況】	10
2 【経営上の重要な契約等】	11
3 【財政状態及び経営成績の分析】	11
第3 【設備の状況】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
(1) 【株式の総数等】	15
【株式の総数】	15
【発行済株式】	15
(2) 【新株予約権等の状況】	15
(3) 【ライツプランの内容】	19
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	19
(5) 【大株主の状況】	20
(6) 【議決権の状況】	20
【発行済株式】	20
【自己株式等】	20
2 【株価の推移】	20
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	20
3 【役員の状況】	21
第5 【経理の状況】	24
1 【四半期連結財務諸表】	25
(1) 【四半期連結貸借対照表】	25
(2) 【四半期連結損益計算書】	27
【第3四半期連結累計期間】	27
【第3四半期連結会計期間】	28
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	29
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	31

【簡便な会計処理】	32
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	32
【追加情報】	33
【注記事項】	34
【事業の種類別セグメント情報】	36
【所在地別セグメント情報】	36
【海外売上高】	36
2 【その他】	40
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	41
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第1期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	テンプホールディングス株式会社
【英訳名】	Temp Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 欣子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期連結 累計期間	第1期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日
売上高（百万円）	183,625	64,957
経常利益（百万円）	7,439	2,225
四半期（当期）純利益（百万円）	3,803	1,077
純資産額（百万円）	-	50,611
総資産額（百万円）	-	73,605
1株当たり純資産額（円）	-	753.22
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	60.18	16.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-
自己資本比率（％）	-	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,252	-
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,202	-
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,511	-
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	27,481
従業員数（人）	-	3,240

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．当社は平成20年10月1日に株式移転により共同持株会社として設立されたため、当連結会計年度が第1期となります。

4．当社の四半期連結財務諸表は、取得企業であるテンブスタッフ㈱の連結財務諸表を引き継ぎ、期首(平成20年4月1日)に設立したものとみなして作成しております。また、平成20年10月～12月期を第3四半期として作成しております。

5．潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社40社及び関連会社3社により構成されており、「人材派遣・請負、人材紹介事業」「アウトソーシング事業」「その他の事業」を行っております。人材ビジネスでは、取引先企業の業界ならびに職種のニーズごとに求められるビジネススキームが異なります。このことから、それぞれに専門特化してノウハウを構築し、サービスを提供することが有効であるという考えの下、当社グループでは、専門の子会社を設立してこれに対応しております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

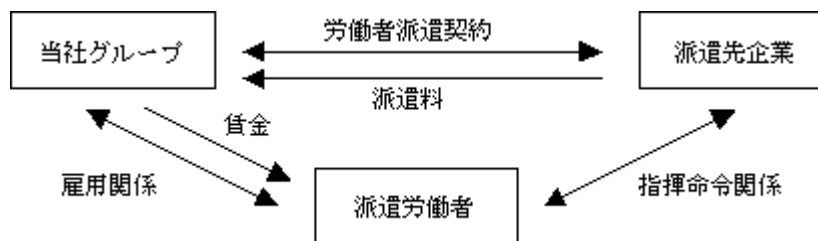
### (1) 人材派遣・請負、人材紹介事業

#### 人材派遣・請負

当社グループでは昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）」に基づいて厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を受け、当該事業を行っております。

労働者派遣を行うにあたっては、派遣での就業を望む労働者を広く募集し、当社グループが定めた登録基準及び登録手続きに則って登録した労働者（以下「登録者」という。）の中から、企業の依頼内容（期間・業務内容・必要とされる経験や能力等）に適した登録者を選り、企業と当社グループとの間で労働者派遣契約（期間・業務内容等を定めるもの）を締結し、かつ、登録者と当社グループとの間で期間を定めた雇用契約（期間・業務内容・就業条件等を定めるもの）を締結したうえで企業に派遣しております。労働者派遣は、派遣労働者の雇用者（当社グループ）と使用者（派遣先企業）が異なることが特徴であり、派遣労働者は派遣先企業での就業において派遣先企業から指揮命令を受け、労働者派遣契約で定めた業務を行います。

当社グループと派遣先企業、派遣労働者の関係は次の図のようになります。



労働者派遣の対象となる職種（労働者派遣を行うことが可能な業務）は労働者派遣法によって定められており、現在では一部を除いて原則自由化されています。当社グループでは、事務職はもちろん、技術職や営業職、研究開発職などに幅広く対応しており、対応職種を以下の4つに区分しております。

#### ） 一般事務職

一般事務職は、オフィスで必要とされる事務職のうち、OA機器操作や営業事務、受付、ファイリング等があります。この分野は、当第3四半期連結累計期間における連結売上高の53.8%を占めております。当社グループにおいては、主にテンプスタッフ(株)やピープルスタッフ(株)が、この分野の職種に対応しております。

#### ） 専門事務職

専門事務職は、比較的高度な専門スキルや資格を必要とする事務職であり、金融事務や貿易事務、経理、研究開発、通訳・翻訳等です。当社グループにおいては、主にテンプスタッフ(株)やピープルスタッフ(株)が、この分野の職種に対応しております。

#### ） IT関連技術職

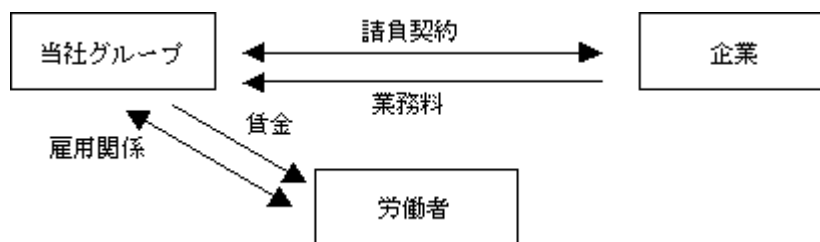
IT（インフォメーション・テクノロジー）関連技術職は、システムエンジニアやプログラマー、ネットワークエンジニア、CADオペレーター等です。当社グループにおいては、主にテンプスタッフ・テクノロジー(株)が、この分野の職種に対応しております。

#### ） その他

その他は、労働者派遣法の改正（規制緩和）によって新たに派遣が可能になった職種（製造関連職種や営業・販売職）等です。当社グループにおいては、主にテンプロス(株)やテンプスタッフマーケティング(株)などが、この分野の職種に対応しております。

なお、当社グループが行う人材派遣・請負事業は、主として労働者派遣契約(人材派遣)によるものですが、一部、業務の完成を目的とする請負契約によるものを含んでおります。

請負契約は、企業と労働者の間に指揮命令関係は発生せず、労働者派遣契約とは異なり当社グループと企業労働者の関係は次の図のようになります。

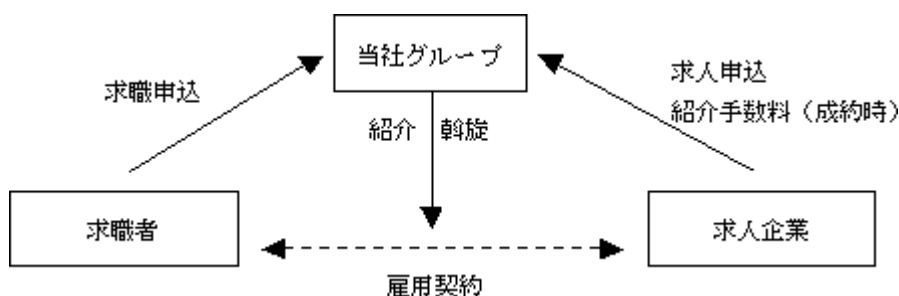


#### 人材紹介

当社グループでは昭和22年に施行された「職業安定法」に基づいて厚生労働大臣より「有料職業紹介事業」の許可を受け、当該事業を行っております。

有料職業紹介を行うにあたっては、企業に直接雇用されることを望む労働者(以下「求職者」という。)を広く募集し、企業の求人依頼における諸条件(業務内容・必要とされる経験や能力、雇用条件等)と求職者の希望条件とを照合し、求人企業へ求職者を紹介(斡旋)しております。求人企業と求職者の間で面接等を行った結果、双方の合意によって雇用契約が成立した場合、当社グループは求人企業から対価(紹介手数料)を得ます。

当社グループと求人企業、求職者の関係は次の図のようになります。



有料職業紹介の対象となる業務は職業安定法によって定められており、港湾業務や建設業務を除く業務とされています。企業からの求人は、IT関連技術職や営業職、研究職などの専門職や管理職が多い傾向にあり、当社グループでは主にこれらの職種を取り扱っております。当社グループにおいては、主にtempスタッフ・キャリア(株)やパーソナル(株)が当該事業を行っております。

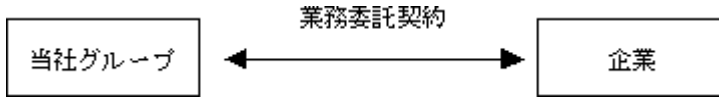
なお、当社グループでは、平成12年12月の法改正によって解禁された紹介予定派遣(労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の許可を持つ事業者のみ行うことが出来る、有料職業紹介を予定して行う労働者派遣)も行っております。

(2) アウトソーシング事業

当社グループが行うアウトソーシング事業は、企業と業務委託契約を締結し、業務コンサルティング及び業務設計、業務の運営・管理等を行うものであります。

当社グループでは、受託対象となる業務について現状分析を行い、業務フローや工数、現状における課題等を把握し、業務フローの設計や運営体制の構築、業務マニュアルの作成等を行っております。主な受託業務は、申込受付や受注処理等の事務業務、給与計算、データ入力、テレマーケティング等であり、これらは受託業務の特性や顧客企業の要望などに応じて、顧客企業内で業務を行う場合と、当社グループ内で行う場合があります。当社グループにおいては、主にテンプスタッフ・アウトソーシング(株)及び(株)日本アイデックスが当該事業を行っております。

当社グループと企業との関係は次の図のようになります。



(3) その他の事業

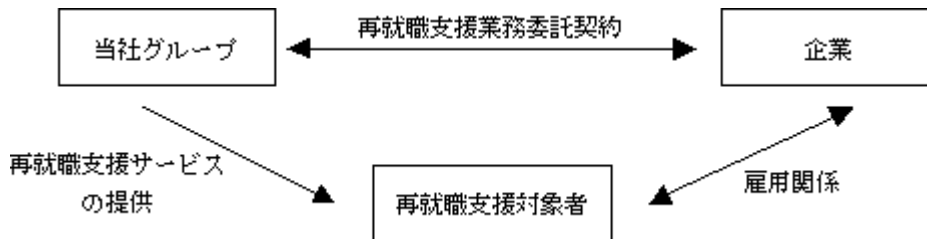
その他の事業の中で主な事業は、再就職支援事業及び教育研修事業であります。

再就職支援事業

当社グループが行う再就職支援事業は主に、企業と再就職支援業務委託契約を締結し、企業から対価を受け、会社都合による退職予定者（以下「再就職支援対象者」という。）に対して再就職に向けた支援を行うものであります。

当社グループでは、再就職支援対象者に対して、キャリアカウンセリングや応募書類（履歴書・職務経歴書等）の作成指導、面接トレーニングなどを行い、求人市場の動向や最新の求人案件に関する情報提供を通じて、再就職を支援しております。当社グループにおいては、テンプスタッフ転身サポート(株)が当該事業を行っております。

当社グループと企業、再就職支援対象者の関係は次の図のようになります。

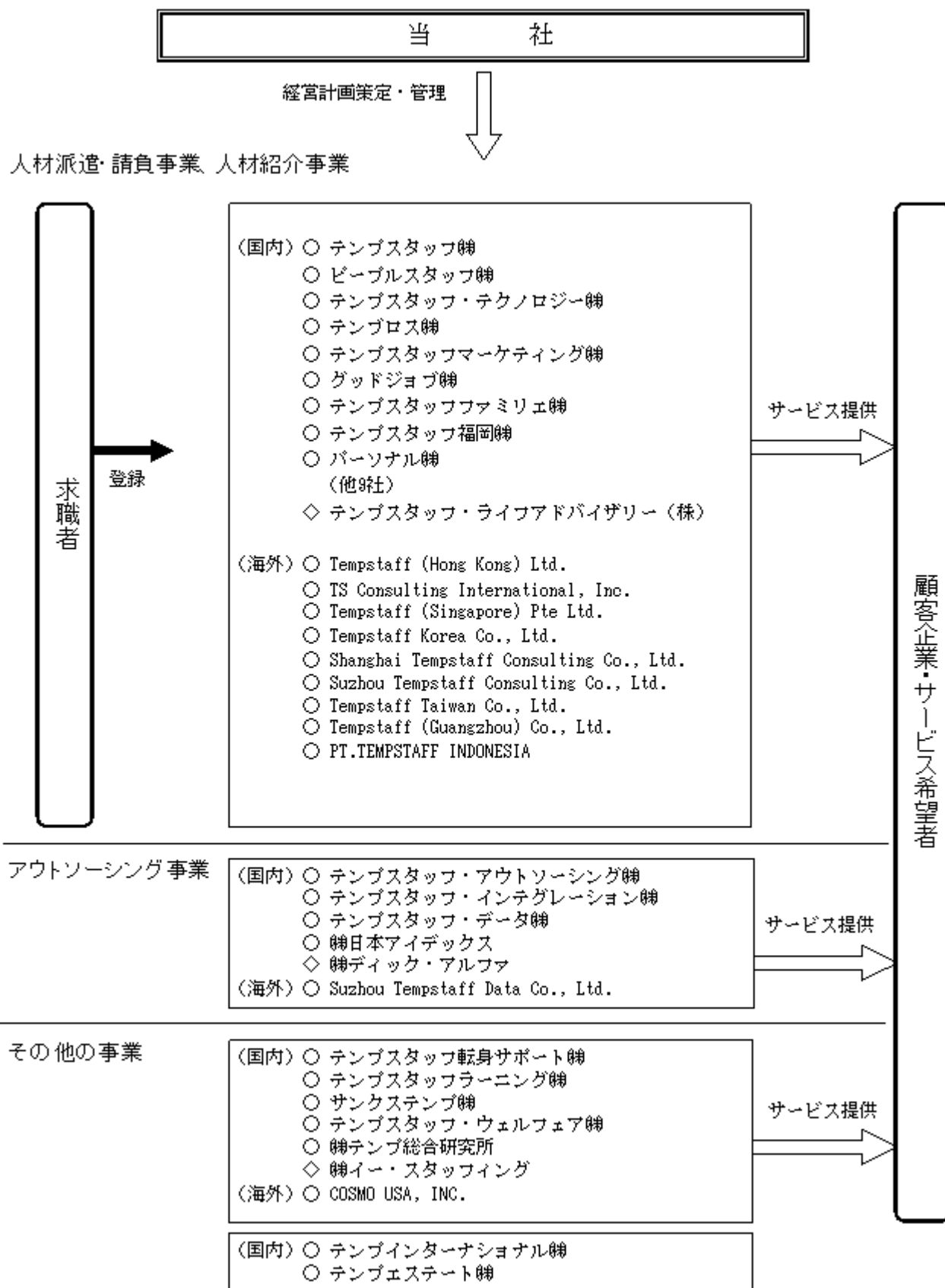


教育研修事業

当社グループが行う教育研修事業は、当社グループにおいては、テンプスタッフラーニング(株)が当該事業を行っております。



(事業系統図)



※ ○印は連結子会社、◇印は持分法適用関連会社であります。

### 3【関係会社の状況】

当社は、平成20年10月1日にテンプスタッフ㈱とピープルスタッフ㈱が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当社設立に当たっての関係会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テンプスタッフ㈱ (注)3	東京都渋谷区	995	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0	経営管理 役員の兼任有り
ピープルスタッフ㈱ (注)3	愛知県名古屋市	702	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0	経営管理 役員の兼任有り
テンプスタッフ・テクノロジー ㈱	東京都渋谷区	90	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
テンプロス㈱	東京都新宿区	80	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
テンプスタッフマーケティング ㈱	東京都渋谷区	80	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
グッドジョブ㈱	東京都新宿区	80	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
テンプスタッフ・メディカル㈱	東京都渋谷区	150	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	
テンプスタッフ・キャリア㈱	東京都渋谷区	50	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	
テンプスタッフファミリーエ㈱	長野県長野市	35	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	
テンプスタッフ福岡㈱	福岡市中央区	30	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
テンプスタッフ・ウィッシュ㈱	東京都渋谷区	45	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	
テンプスタッフプラス㈱	東京都渋谷区	40	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	
テンプスタッフ・クリエイティブ ㈱	東京都港区	30	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	
テンプスタッフ・ユニバーサル ㈱	東京都渋谷区	30	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
テンプスタッフ・フードスター ㈱	東京都港区	80	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	
テンプスタッフSP㈱	東京都渋谷区	40	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	
テンプスタッフフロンティア㈱	東京都中央区	30	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	
パーソナル㈱	東京都中央区	50	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
Tempstaff (Hong Kong) Ltd.	香港	7,000 千HK\$	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
TS Consulting International, Inc.	米国カリフォルニア州	500 千US\$	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
Shanghai Tempstaff Consulting Co., Ltd.	中国上海市	1,158 千RMB	人材派遣・請負、 人材紹介事業	85.0 ( 85.0)	役員の兼任有り
Tempstaff (Singapore) Pte Ltd.	シンガポール	1,400 千S\$	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Tempstaff Korea Co., Ltd.	韓国ソウル	450,000 千KRW	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
Suzhou Tempstaff Consulting Co., Ltd.	中国江蘇省 蘇州市	100 千RMB	人材派遣・請負、 人材紹介事業	90.0 (90.0)	役員の兼任有り
Tempstaff Taiwan Co.,Ltd.	台湾台北市	10,000 千台湾\$	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
Tempstaff (Guangzhou) Co., Ltd.	中国広東省 広州市	126 千US\$	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
PT.TEMPSTAFF INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	300 千US\$	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
テンプスタッフ・アウトソーシング(株)	東京都渋谷区	30	アウトソーシング 事業	100.0 (100.0)	
テンプスタッフ・インテグレーション(株)	東京都豊島区	30	アウトソーシング 事業	100.0 (100.0)	業務委託先 役員の兼任有り
テンプスタッフ・データ(株)	東京都豊島区	10	アウトソーシング 事業	100.0 (100.0)	
(株)日本アイデックス	東京都新宿区	93	アウトソーシング 事業	53.3 (53.3)	役員の兼任有り
Suzhou Tempstaff Data Co., Ltd.	中国江蘇省 蘇州市	90	アウトソーシング 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
テンプインターナショナル(株) (注)3	東京都渋谷区	400	その他の事業	100.0 (100.0)	海外法人支援 役員の兼任有り
テンプエステート(株)	東京都渋谷区	90	その他の事業	100.0 (100.0)	不動産管理会社 役員の兼任有り
テンプスタッフ転身サポート(株)	東京都千代田 区	40	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
テンプスタッフラーニング(株)	東京都渋谷区	30	その他の事業	100.0 (100.0)	
テンプスタッフ・ウェルフェア (株)	東京都品川区	30	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
サンクステンプ(株)	東京都中野区	10	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
(株)テンプ総合研究所	東京都渋谷区	50	その他の事業	94.0 (94.0)	役員の兼任有り
COSMO USA, INC.	米国ワシントン 州	100 US\$	その他の事業	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社) テンプスタッフ・ライフアドバイザリー(株)	東京都千代田 区	10	人材派遣・請負、 人材紹介事業	50.0 (50.0)	
(株)ディック・アルファ	東京都豊島区	10	アウトソーシング 事業	25.0 (25.0)	
(株)イー・スタッフィング	東京都千代田 区	330	その他の事業	33.3 (33.3)	役員の兼任有り

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社であります。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	3,240 (2,553)
---------	---------------

(注)従業員数は就業人員(関係会社などへの出向者を除き、関係会社などからの出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(契約社員、派遣社員)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	59 (1)
---------	--------

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(契約社員、派遣社員)は、当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介事業を中心に、アウトソーシング事業などの人材関連事業を行っており、提供するサービスの性格上生産実績の記載に馴染まないため、省略しております。

#### (2) 受注状況

生産実績の記載と同様に、受注状況の記載に馴染まないため省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
一般事務職	35,460	54.6	-	98,907	53.8	-
専門事務職	10,997	16.9	-	32,678	17.8	-
IT関連技術職	5,582	8.6	-	16,136	8.8	-
その他	9,739	15.0	-	25,861	14.1	-
人材紹介事業	1,164	1.8	-	3,808	2.1	-
人材派遣・請負、人材紹介事業	62,943	96.9	-	177,391	96.6	-
アウトソーシング事業	1,663	2.6	-	5,080	2.8	-
その他の事業	350	0.5	-	1,152	0.6	-
合計	64,957	100.0	-	183,625	100.0	-

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成21年2月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、テンプスタッフ㈱とピープルスタッフ㈱の経営統合にともない、平成20年10月1日付で共同持株会社として設立し、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

本経営統合は企業結合会計の「取得」に該当するため、当社の四半期連結財務諸表は、会計上の取得企業であるテンプスタッフ㈱の連結財務諸表を引き継ぎ、期首（平成20年4月1日）に設立したものとみなして作成しております。従って、当社の当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、取得企業であるテンプスタッフ㈱の平成20年4月～12月期業績をベースに、ピープルスタッフ㈱の平成20年10月～12月期業績を合算したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、世界的な景気減速により、先行き不透明感に伴う個人消費の落ち込みや、需要の減退・原材料価格高騰等の影響を受けた企業収益の大幅な減少による設備投資の縮小など、景気の悪化傾向が急速に強まっております。

当社グループの属する人材ビジネス業界においても、雇用情勢の悪化に伴い、新たな求人需要の減少傾向が一層強まるなか、既存の顧客企業においても業務縮小・経費削減等による需要減少が重なり、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しさを増しております。

このような情勢のもと、当社は、平成20年10月1日にテンプスタッフ㈱とピープルスタッフ㈱が経営統合し、共同持株会社「テンプホールディングス㈱」を設立し、新たなスタートを切りました。全国にネットワークを持つテンプスタッフグループに、ピープルスタッフ㈱の東海地域の強固な基盤が加わり、各地域における営業基盤の確立を図ります。また、これまで培ったそれぞれの事業ノウハウを共有し、シナジー効果を発揮しながら、顧客満足度と経営効率の向上を推し進め、企業価値の最大化を実現して参ります。

さらに当社グループは、両社が有する強みを活かすことにより人材派遣事業、人材紹介事業、アウトソーシング事業など各事業の着実な成長を推し進め、「日本を代表する人材サービス企業」から、グローバル展開を積極的に推進し「アジアを代表する人材サービス企業」への飛躍を目指して参ります。

今後、統合効果を早期に創出し、堅実な財務体質及び安定的な事業基盤を築くべく、コンプライアンス重視の経営を軸としたグループ事業推進体制の整備を着実に進めることにより、更なる企業価値の向上に努めて参ります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は64,957百万円、営業利益は2,131百万円、経常利益は2,225百万円、四半期純利益は1,077百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

#### 人材派遣・請負、人材紹介事業

当第3四半期連結会計期間は、景気後退に伴う新規需要の大幅な減少に加えて、既存の顧客企業においても企業収益の悪化を受けた雇用調整の動きが鮮明となり、売上高は63,234百万円となりました。利益面では、平成20年4月の制度改革に伴う社会保険料等の費用が増大し、一方で広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、営業利益は2,231百万円となりました。

#### アウトソーシング事業

当第3四半期連結会計期間は、市況の悪化に伴う顧客企業収益の減少の影響を受け、既存受託案件の規模縮小や新規受託案件の減少など需要の落ち込みが鮮明になった結果、売上高は2,085百万円となりました。利益面では、販売費及び一般管理費の抑制に努め、個別案件毎の損益管理を図った結果、営業利益は16百万円となりました。

#### その他の事業

当第3四半期連結会計期間は、再就職支援事業において企業の人員削減の動きに伴う引き合いはありましたが、当第3四半期連結会計期間における受託案件が低調に推移した結果、全体としての売上高は400百万円となり、営業損失は143百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が2,208百万円となり、また、営業債務の増加や売上債権の減少等がありましたが、法人税等の支払及び配当金の支払い等の減少要因により、当第3四半期連結会計期間の期首（平成20年10月1日）と比較して2,523百万円増加し、27,481百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,633百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2,208百万円、営業債務の増加額が2,263百万円、売上債権の減少額が449百万円となった一方、賞与引当金の減少額が1,021百万円、法人税等の支払額が2,677百万円となったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、580百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入528百万円がありましたが、定期預金の預入による支出1,028百万円、投資有価証券取得による支出104百万円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、768百万円となりました。これは主に、配当金の支払額779百万円によるものであります。

## (3) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は期首（平成20年4月1日）の残高に比べ8,629百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における残高は73,605百万円となりました。流動資産、固定資産は期首残高に比べそれぞれ6,222百万円、2,406百万円増加しております。流動資産の増加の主な要因は、繰延税金資産が459百万円減少したものの、現金及び預金が4,698百万円、受取手形及び売掛金が1,360百万円、その他流動資産が608百万円増加したことが大きく影響しております。固定資産の増加の主な要因は、ピープルスタッフ㈱を株式移転により取得したこと等に伴い、のれんが555百万円増加したこと、及びアウトソーシング事業の事務センターの拡充・増設等により有形固定資産が444百万円増加したことが大きく影響しております。

流動負債、固定負債は期首残高に比べそれぞれ1,170百万円、306百万円増加しております。流動負債の増加の主な要因は、法人税等並びに消費税等の納付に伴い未払法人税等が2,086百万円、未払消費税等が88百万円減少したものの、その他流動負債が2,384百万円増加したことが大きく影響しております。固定負債の増加の主な要因は、ピープルスタッフ㈱を株式移転により取得したこと等に伴い、退職給付引当金が241百万円増加したことが大きく影響しております。

また、純資産は期首残高に比べ7,151百万円増加し50,611百万円となり、自己資本は期首残高に比べ7,189百万円増加し49,352百万円となりました。これは主に株式移転に伴い資本金及び資本剰余金が4,796百万円増加し、また四半期純利益3,803百万円が計上された一方、剰余金の配当1,356百万円を行ったことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が期首時点の274.0%から288.1%に上昇し、自己資本比率が期首時点の64.9%から67.1%に上昇いたしました。

	第1期 第3四半期連結会計期間
総資産利益率(ROA)	1.6%
自己資本利益率(ROE)	2.3%
売上高営業利益率	3.3%
売上高経常利益率	3.4%
流動比率	288.1%
固定比率	24.3%
自己資本比率	67.1%
総資産	73,605百万円
自己資本	49,352百万円
現金及び現金同等物の期末残高	27,481百万円

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

テンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)の経営統合により設立された当社は、各地域における営業基盤の確立と両社の事業ノウハウを共有し、顧客満足度と経営効率の向上を実現して参ります。また、堅実な利益成長と健全な財務体質を維持し、グループ全体の安定的な成長を目指して参ります。企業理念である「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を实践し、アジアを代表する人材サービスのリーディングカンパニーとなるべく、以下の中期経営計画に取り組んで参ります。

##### 地域戦略の強化

全国にネットワークを持つテンプスタッフ(株)にピープルスタッフ(株)の東海地域への強固な基盤が加わり、各地域における営業基盤確立を加速させます。市場優位性をさらに高めていくため、各地域における経営資源を集中し、地域に根ざしたきめ細かいサービス展開を図ります。

##### 専門分野への積極展開

事業拡大が見込まれるバイオ・メディカル、IT関連技術職、医療系など、専門化する労働市場に対しては、サービス体制やネットワークを拡充し、さらなる専門性の追求を図ります。特に人材不足が顕著なIT関連技術職分野では、マーケットを支える人材を育成し派遣する、育成型派遣を積極的に推進します。さらに成長がめざましいバイオ・メディカル分野では、理系のバックグラウンドを必要とする人材ニーズに、幅広く深く対応いたします。

##### グローバル市場への積極展開

現在、中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシアなど、アジアを中心とし、グローバルに人材サービスを提供しております。今後も人材ビジネス市場で大きな可能性を持つアジアのニーズをとらえ、グローバル市場への積極展開を図ります。

##### 女性の就業支援

少子高齢化による労働力不足解消のカギを握る女性の就労をさまざまな形で支援して参ります。職住近接型・パートタイム型派遣の拡販や出産・育児等で離職した女性を対象とする再就職支援、保育所の開設、「育む、集う、学ぶ、働く」をキーワードとしたセミナーの開催やカウンセリングの実施・情報提供を通じて、女性の就労や再チャレンジを総合的にサポートして参ります。

##### 経営効率の向上

シェアードサービスのテンプスタッフ・インテグレーション(株)へのバックオフィス業務の集約や業務フローの改善、システム統合などを実施し、経営統合による機会損失やロスを最小限におさえ、経営効率の向上を図ります。また、徹底したコスト管理とガバナンスにより、堅実な利益成長と財務体質の健全化を堅持いたします。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

提出会社

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
テンプスタッフ(株)	池袋オフィス (東京都豊島区)	人材派遣・請負、 人材紹介事業	事業所設備	25	50	- (-)	4	80	27 (8)
テンプスタッフ(株)	新宿オフィス (東京都渋谷区)	人材派遣・請負、 人材紹介事業	事業所設備	18	27	- (-)	-	46	145 (84)
テンプスタッフ(株)	銀座オフィス (東京都中央区)	人材派遣・請負、 人材紹介事業	事業所設備	11	7	- (-)	-	18	107 (57)
テンプスタッフ(株)	名古屋オフィス (名古屋市中区)	人材派遣・請負、 人材紹介事業	事業所設備	4	16	- (-)	-	20	29 (7)
テンプスタッフ(株)	梅田オフィス (大阪市北区)	人材派遣・請負、 人材紹介事業	事業所設備	16	19	- (-)	-	36	64 (33)
ピープルスタッフ(株)	本社 (名古屋市中区)	人材派遣・請負、 人材紹介事業	事務所設備	42	45	- (-)	8	95	229 (76)
(株)日本アイデックス	ITデータセンター (東京都練馬区)	アウトソーシン グ事業	事務所設備	74	80	- (-)	74	229	124 (189)
テンプエステート(株)	賃貸用不動産 (東京都渋谷区)	その他の事業	事業所設備	58	2	284 (409.00)	-	344	-
テンプエステート(株)	賃貸用不動産 (大阪市淀川区)	その他の事業	賃貸の施設	16	0	184 (164.97)	-	201	-
テンプエステート(株)	上北沢寮 (東京都世田谷区)	その他の事業	厚生設備	33	0	140 (265.28)	-	174	-

(注) 1. 上表のうち、テンプエステート(株)以外の会社の主要な設備は賃借しており、年間賃借料は1,124百万円であります。

2. 上表のほかに、以下の敷金及び保証金があります。

テンプスタッフ(株) 池袋オフィス111百万円、新宿オフィス138百万円、銀座オフィス177百万円  
名古屋オフィス42百万円、梅田オフィス113百万円

ピープルスタッフ(株) 本社143百万円

(株)日本アイデックス ITデータセンター90百万円

3. 帳簿価額の金額には消費税等を含んでおりません。

4. 括弧内は、臨時従業員の雇用人員数であり、外数であります。

5. テンプエステート(株)については、賃貸設備のため従業員数は記載しておりません。

在外子会社

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,521,500	65,521,500	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	65,521,500	65,521,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

テンポホールディングス(株)第1回新株予約権

平成20年10月1日の株式移転により当社の完全子会社となったテンポスタッフ(株)が発行した同社第1回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わるものとして平成20年10月1日に交付したものであります。なお、当該株式移転に係る株式移転計画は、平成20年6月26日に開催されたテンポスタッフ(株)の株主総会及び同年6月27日に開催されたピープルスタッフ(株)の株主総会においてそれぞれ承認されております。

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,712(注)1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	371,200
新株予約権の行使時の発行価格(円)	1株当たり 970
新株予約権の行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成23年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格(注)2. 970 資本組入額 485
新株予約権の行使の条件	(注)3.
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の行使に関する事項	(注)4.

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「対象株式数」という。)は、100株とする。なお、当社が当社の普通株式につき株式の分割(普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ。)又は株式の併合を行う場合には、対象株式数を次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

2. 次の 又は の事由が生じる場合、発行価格は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

株式の分割又は併合を行う場合

調整後発行価格 = 調整前発行価格 ×  $\frac{1}{\text{調整率}}$

分割（又は併合）の比率

時価を下回る価格で新株の発行又は自己株式を処分する場合（ただし、新株予約権の行使に伴う株式の発行及び自己株式の処分を除く。）

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} + 1 \text{株当たり発行価格}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

3. 行使条件は次のとおりであります。

新株予約権者が当社、当社の子会社又は関連会社（子会社及び関連会社とは「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に定める子会社及び関連会社をいう。以下、併せて「関係会社」という。）の役員（監査役を含む。以下同じ。）、従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、新株予約権を行使することはできないものとする。但し、任期満了による退任により役員の地位を喪失した場合、会社都合による退職により従業員の地位を喪失した場合、その他当社の取締役会が特別にその後の新株予約権の行使を認めた場合はこの限りでない。

新株予約権者は、割り当てられた新株予約権のうちの、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権（以下「再編対象会社新株予約権」という。）を以下の決定方針に基づきそれぞれ交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに交付するものとする。但し、以下の決定方針に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を、それぞれ交付するものとする。

再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記（注）1．に準じて決定する。

再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後発行価格に前記に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後発行価格は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び（注）2．の調整方法に準じて発行価格を調整した価額とする。

再編対象会社新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行等する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

再編対象会社が再編対象会社新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件に準じて決定する。

譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限

譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他の再編対象会社新株予約権の行使の条件

前記（注）3．に準じて決定する。

テンプホールディングス(株)第2回新株予約権

平成20年10月1日の株式移転により当社の完全子会社となったピープルスタッフ(株)が発行した同社第1回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わるものとして平成20年10月1日に交付したものであります。なお、当該株式移転に係る株式移転計画は、平成20年6月26日に開催されたテンプスタッフ(株)の株主総会及び同年6月27日に開催されたピープルスタッフ(株)の株主総会においてそれぞれ承認されております。

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	213(注)1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,600
新株予約権の行使時の発行価格(円)	1株あたり 2,453
新株予約権の行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格(注)2. 2,453 資本組入額 1,227
新株予約権の行使の条件	(注)3.
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の行使に関する事項	(注)4.

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、200株とする。なお、当社が当社の普通株式につき株式の分割(普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数(以下「対象株式数」という。)を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 株式の分割又は併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)は、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} + 1 \text{株当たり発行価格}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 行使条件は次のとおりであります。

新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社の取締役又は従業員でなければならない。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

新株予約権の買入れその他一切の処分は認めない。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権（以下「再編対象会社新株予約権」という。）を以下の決定方針に基づきそれぞれ交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに交付するものとする。但し、以下の決定方針に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数を、それぞれ交付するものとする。

再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記（注）1. に準じて決定する。

再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後発行価格に前記に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後発行価格は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び（注）2. の調整方法に準じて発行価格を調整した価額とする。

再編対象会社新株予約権を行使することができる期間

前記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行等する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

再編対象会社が再編対象会社新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件に準じて決定する。

譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限

譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他の再編対象会社新株予約権の行使の条件

前記（注）3. に準じて決定する。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成20年10月1日	65,521,500	65,521,500	2,000	2,000	500	500

（注）発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、テンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)との共同株式移転による当社の設立に際して株式を発行したことによるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間現在の大株主の状況については、実質株主が把握できず、記載することができません。  
なお、当第3四半期会計期間において、篠原欣子氏から平成20年10月7日付で関東財務局に提出された大量保有報告書により、平成20年10月1日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
篠原 欣子	東京都渋谷区	31,077,200	47.43

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができません。また、当社は平成20年10月1日付で株式移転により完全親会社として設立されたため、直近の基準日である平成20年9月30日現在の実質株主も把握することができず、記載することができません。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)							722	620	728
最低(円)							437	500	543

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成20年10月1日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

### 3【役員状況】

平成20年10月1日をもって株式移転により設立された当社役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	篠原 欣子	昭和9年 10月19日生	昭和46年9月 ピーエーエスエー入社 昭和48年5月 テンプスタッフ(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成3年12月 サンクス・テンブ(株)(現サンクス テンブ(株)) 代表取締役社長就任(現任) 平成5年10月 テンプインターナショナル(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成9年2月 テンプエステート(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 テンプスタッフ・ウェルフェア(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成18年5月 人材派遣健康保険組合 理事長就任(現任) 平成20年10月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	31,077,200
取締役副社長	-	日比野 三吉彦	昭和20年 7月1日生	昭和43年4月 川鉄商事(株)入社 昭和58年3月 ウーマンスタッフ(株)入社 (現ピープルスタッフ(株)) 代表取締役社長就任(現任) 平成20年10月 当社取締役副社長就任(現任)	(注)3	321,000
常務取締役	グループ営業本部長	水田 正道	昭和34年 6月13日生	昭和59年4月 (株)リクルート入社 昭和63年7月 テンプスタッフ(株)入社 川崎支店長 平成7年6月 同社取締役就任 営業本部長 平成14年4月 テンプスタッフ・テクノロジー(株) 代表取締役社長就任 平成16年11月 ワールドネットワークス(株) 代表取締役社長就任 平成17年4月 テンプスタッフ(株)取締役 東日本 営業本部長 平成17年6月 同社常務取締役 東日本営業本部長 平成17年9月 同社取締役 東日本営業本部長 平成18年6月 同社常務取締役 東日本営業本部長 (現任) 平成20年10月 当社常務取締役就任 グループ営業 本部長(現任)	(注)3	130,700
常務取締役	グループ経営企画本部長	佐分 紀夫	昭和24年 6月2日生	昭和57年10月 監査法人中央会計事務所入所 平成11年1月 テンプスタッフ(株)入社 平成11年4月 同社財務部長 平成16年6月 同社取締役就任 サポート本部長 平成17年4月 同社取締役 経営企画本部長 平成17年6月 同社常務取締役 経営企画本部長 (現任) 平成20年10月 当社常務取締役就任 グループ経営 企画本部長(現任)	(注)3	34,500



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	グループ業務・IT本部長	和田 孝雄	昭和37年 11月25日生	昭和63年2月 (株)スパロージャパン入社 平成3年9月 テンプスタッフ(株)入社 平成14年4月 同社企画部長 平成16年4月 同社営業企画本部長 平成17年6月 同社執行役員 営業企画本部長 平成18年6月 同社取締役就任 営業企画本部長 平成19年4月 グッドジョブ(株) 代表取締役社長就任 平成20年4月 テンプスタッフ(株)取締役 企画本部長(現任) 平成20年10月 当社取締役就任 グループ業務・IT本部長(現任)	(注)3	30,900
取締役	-	Carl T. Camden (カール・ティー・カムデン)	昭和29年 11月20日生	平成7年4月 Kelly Services, Inc. 入社 コーポレートマーケティング、シニアバイスプレジデント 平成9年4月 同社マーケティング&ストラテジー、エグゼクティブバイスプレジデント 平成10年3月 同社フィールドオペレーション、セールス&マーケティング、エグゼクティブバイスプレジデント 平成13年4月 同社エグゼクティブバイスプレジデント&チーフオペレーティングオフィサー 平成13年12月 同社プレジデント&チーフオペレーティングオフィサー、取締役就任 平成17年6月 テンプスタッフ(株)社外取締役就任 平成18年2月 Kelly Services, Inc. プレジデント&チーフエグゼクティブオフィサー、取締役(現任) 平成20年10月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	平賀 稜威喜	昭和14年 1月8日生	昭和33年4月 千代田化工建設(株)入社 平成元年2月 (株)オリファ入社 平成9年6月 同社取締役就任 総務部長 平成12年10月 (株)ワークネット入社 派遣事業部長兼総務部長 平成17年2月 (株)コンサルティングミッション入社 平成17年2月 社団法人日本人材派遣協会 キャリアカウンセラー受任 平成19年4月 テンプスタッフ(株)入社 平成19年6月 同社常勤監査役就任(現任) 平成20年10月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	-	佐伯 尚孝	昭和9年 8月18日生	昭和34年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 昭和61年6月 同社取締役就任 企画部長 平成6年6月 同社代表取締役頭取就任 平成11年6月 同社相談役就任 平成14年1月 ㈱UFJ銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)特別顧問就任 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行 名誉顧問就任(現任) 平成18年6月 テンブスタッフ㈱社外監査役就任 平成20年10月 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	2,100
監査役	-	島田 晴雄	昭和18年 2月21日生	昭和50年4月 慶應義塾大学経済学部助教授 昭和53年5月 経済企画庁経済研究所(現内閣府) 客員主任研究官 昭和57年4月 慶應義塾大学経済学部教授 昭和61年3月 マサチューセッツ工科大学 訪問教授 平成9年5月 岡谷鋼機㈱ 社外監査役就任(現任) 平成12年6月 東京大学先端科学技術研究センター 客員教授 平成14年4月 ㈱ミレアホールディングス(現東 京海上ホールディングス㈱) 社外取締役就任(現任) 平成19年3月 ㈱船井財産コンサルタンツ 社外取締役就任(現任) 平成19年4月 千葉商科大学学長就任(現任) 平成19年6月 テンブスタッフ㈱社外監査役就任 平成20年10月 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	荒井 薫	昭和40年 5月5日生	昭和63年4月 労働省(現厚生労働省)入省 平成6年11月 監査法人三優会計社(現三優監 査法人)入社 平成10年4月 公認会計士登録 平成11年8月 荒井公認会計士事務所設立 (現任) 平成19年6月 テンブスタッフ㈱社外監査役就任 平成20年10月 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	-
計						31,597,300

- (注)1. 取締役 Carl T. Camden (カール・ティー・カムデン) は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役佐伯 尚孝、島田 晴雄及び荒井 薫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成20年10月1日である当社の設立日より、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成20年10月1日である当社の設立日より、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社は平成20年10月1日にテンプスタッフ㈱とピープルスタッフ㈱が経営統合し、株式移転により設立した会社であります。当社の四半期連結財務諸表は、会計上の取得企業であるテンプスタッフ㈱の連結財務諸表を引き継ぎ、期首（平成20年4月1日）に設立したものとみなして作成しております。また、当社の四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等は、従来テンプスタッフ㈱が連結財務諸表を作成するにあたって採用していたものを引き継いでおります。

(3) 当四半期報告書は、当社の設立後、最初に提出するものであるため、前連結会計年度に係る要約連結貸借対照表は記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
 (平成20年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	28,909
受取手形及び売掛金	29,500
繰延税金資産	823
その他	<sup>1</sup> 2,449
貸倒引当金	75
流動資産合計	61,607
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 1,062
工具、器具及び備品(純額)	<sup>2</sup> 687
土地	1,106
その他(純額)	<sup>2</sup> 208
有形固定資産合計	3,064
無形固定資産	
のれん	2,748
その他	403
無形固定資産合計	3,152
投資その他の資産	
投資有価証券	728
差入保証金	3,187
繰延税金資産	1,031
その他	874
貸倒引当金	41
投資その他の資産合計	5,780
固定資産合計	11,997
資産合計	73,605

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成20年12月31日)

負債の部

流動負債

短期借入金	81
未払金	13,554
未払法人税等	398
未払消費税等	2,147
賞与引当金	1,003
役員賞与引当金	59
その他	4,142
流動負債合計	21,386

固定負債

退職給付引当金	317
長期未払金	1,122
その他	166
固定負債合計	1,606

負債合計

22,993

純資産の部

株主資本

資本金	2,000
資本剰余金	5,162
利益剰余金	42,145
株主資本合計	49,308

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	46
為替換算調整勘定	3
評価・換算差額等合計	43

少数株主持分

1,259

純資産合計

50,611

負債純資産合計

73,605

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	183,625
売上原価	157,312
売上総利益	26,313
販売費及び一般管理費	19,093
営業利益	7,219
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	6
保険返戻金	27
業務受託料	28
助成金収入	86
受取還付金	9
出資金運用益	36
持分法による投資利益	38
その他	16
営業外収益合計	265
営業外費用	
支払利息	5
為替差損	33
その他	5
営業外費用合計	45
経常利益	7,439
特別損失	
固定資産処分損	30
関係会社整理損	41
特別損失合計	72
税金等調整前四半期純利益	7,367
法人税、住民税及び事業税	2,893
法人税等調整額	675
法人税等合計	3,569
少数株主損失( )	5
四半期純利益	3,803

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	64,957
売上原価	56,013
売上総利益	8,943
販売費及び一般管理費	6,812
営業利益	2,131
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	2
保険返戻金	22
業務受託料	7
助成金収入	20
受取還付金	7
出資金運用益	36
持分法による投資利益	14
その他	3
営業外収益合計	116
営業外費用	
支払利息	2
為替差損	15
その他	4
営業外費用合計	22
経常利益	2,225
特別損失	
固定資産処分損	16
特別損失合計	16
税金等調整前四半期純利益	2,208
法人税、住民税及び事業税	635
法人税等調整額	494
法人税等合計	1,130
少数株主利益	0
四半期純利益	1,077

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,367
減価償却費	375
のれん償却額	739
貸倒引当金の増減額(は減少)	4
受取利息及び受取配当金	21
支払利息	5
持分法による投資損益(は益)	38
退職給付引当金の増減額(は減少)	19
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	217
賞与引当金の増減額(は減少)	936
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33
固定資産処分損益(は益)	30
関係会社整理損	41
出資金運用損益(は益)	36
売上債権の増減額(は増加)	1,923
営業債務の増減額(は減少)	934
長期未払金の増減額(は減少)	103
その他の資産の増減額(は増加)	476
その他の負債の増減額(は減少)	145
小計	9,433
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	5
法人税等の支払額	5,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,554
定期預金の払戻による収入	550
有形固定資産の取得による支出	385
有形固定資産の売却による収入	93
無形固定資産の取得による支出	18
投資有価証券の取得による支出	104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	173
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	5
差入保証金の差入による支出	118
差入保証金の回収による収入	97
その他	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,202



(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	27
配当金の支払額	1,456
少数株主への配当金の支払額	61
その他	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,527
現金及び現金同等物の期首残高	23,749
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,232
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	27
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,481

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において持分法適用関連会社としていた(株)テンプレ総合研究所の株式を第1四半期連結会計期間に追加取得したことに伴い、(株)テンプレ総合研究所、及びその子会社であるCOSMO USA, INC.を連結の範囲に含めております。 ケアテンプレ(株)、テンプレスタッフ・メディカル(株)は、テンプレスタッフ・メディカル(株)との合併に伴い平成20年4月1日付けで消滅したため、連結の範囲から除いております。 (株)ワイズノットヒューマンキャピタルは、テンプレスタッフ・テクノロジー(株)との合併に伴い平成20年4月1日付けで消滅したため、連結の範囲から除いております。 Tempstaff Recruitment Co.,Ltd.は、当第2四半期連結会計期間において重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。 ピープルスタッフ(株)は、平成20年10月1日に株式移転により完全子会社となったため、第3四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。 身体障害者雇用促進研究所(株)は、平成20年12月12日付けで、サンクステンプレ(株)へ商号変更しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 40社
2. 持分法の適用に関する事項 の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 (株)テンプレ総合研究所は、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除いております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 3社

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用            「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。            この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。            また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。            なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。            この変更による影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当社の子会社であるピープルスタッフ㈱は、平成20年12月26日開催の臨時株主総会において、平成20年12月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同臨時株主総会において打切り支給を決議し、取締役および監査役のそれぞれの退任時に支給することいたしました。これに伴い、平成20年12月末現在の役員退職慰労金未支給額224百万円を「長期未払金」に振替えております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	
1	流動資産のその他には、仕掛品48百万円が含まれております。
2	有形固定資産の減価償却累計額 2,351百万円
3	債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に關し債務保証を行っております。 テンプスタッフ・ライフアドバイザー(株) 30百万円

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料手当及び賞与	7,908百万円
賞与引当金繰入額	500百万円
役員賞与引当金繰入額	59百万円
退職給付費用	184百万円
賃借料	2,533百万円
貸倒引当金繰入額	11百万円

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料手当及び賞与	2,417百万円
賞与引当金繰入額	450百万円
役員賞与引当金繰入額	18百万円
退職給付費用	59百万円
賃借料	910百万円
貸倒引当金繰入額	9百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	28,909
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,427
現金及び現金同等物	27,481

( 株主資本等関係 )

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 65,521,500株
2. 自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式 (テンプスタッフ(株))	678	利益剰余金	1,100	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年9月24日 取締役会	普通株式 (テンプスタッフ(株))	678	利益剰余金	1,100	平成20年9月30日	平成20年12月5日

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成20年10月1日にテンプスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)が経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は2,000百万円、資本剰余金は5,162百万円、利益剰余金は42,145百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	62,943	1,663	350	64,957	-	64,957
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	291	422	50	763	763	-
計	63,234	2,085	400	65,721	763	64,957
営業利益	2,231	16	143	2,104	26	2,131

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	177,391	5,080	1,152	183,625	-	183,625
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	890	1,223	153	2,268	2,268	-
計	178,282	6,304	1,305	185,893	2,268	183,625
営業利益	7,045	109	91	7,063	155	7,219

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	一般事務職、専門事務職、IT関連技術職、営業職等の人材派遣・請負、人材紹介
アウトソーシング事業	顧客企業内もしくは当社グループ企業内にて行う、事務業務及び軽作業等のアウトソーシング
その他の事業	会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 ピープルスタッフ(株)  
事業の内容 人材派遣・請負、人材紹介事業

(2)企業結合を行った主な理由

相互の尊重と対等な精神のもとに両社の経営資源を統合し、シナジー効果の発現により、各地域の営業基盤の確立、求職者・求人企業の満足度の向上、経営効率の向上を通じ、企業価値の最大化を実現するため。

(3)企業結合日

平成20年10月1日

(4)企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式移転  
結合後企業の名称 テンプホールディングス(株)

(5)取得した議決権比率

100%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成20年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	4,796百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	256百万円
取得原価		5,053百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1)株式の種類別の交換比率

ピープルスタッフ(株)の普通株式1株：当社の普通株式100株

(2)株式交換比率の算定方法

テンプスタッフ(株)は日興コーディアル証券(株)を、ピープルスタッフ(株)は東海東京証券(株)をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

(3)交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 3,881,000株  
交付した株式の評価額 4,796百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

1,070百万円

(2)発生原因

期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3)償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 15,150百万円  
経常利益 508百万円  
四半期純利益 240百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

影響の概算額は、被取得企業であるピープルスタッフ(株)の平成20年4月1日から平成20年9月30日までの損益数値を記載しております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。



( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期末 (平成20年12月31日)	
1 株当たり純資産額	753円22銭

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 60円18銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 16円45銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	3,803	1,077
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,803	1,077
期中平均株式数 (千株)	63,192	65,521
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第 1 回新株予約権及び第 2 回新株予約権 なお、概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第 1 回新株予約権及び第 2 回新株予約権 なお、概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

1. 富士ゼロックスキャリアネット(株)の株式取得(子会社化)に関する協議の開始について

当社の100%子会社であるテンプスタッフ(株)は、平成21年1月28日開催のテンプスタッフ(株)の取締役会において、富士ゼロックスキャリアネット(株)の発行済株式6,000株について、富士ゼロックス(株)と株式譲渡を前提とした協議を開始することについての基本合意書締結の決議をいたしました。

(1) 株式取得の目的

富士ゼロックスキャリアネット(株)は、昭和63年(1988年)に富士ゼロックス(株)の100%子会社として設立された人材サービス会社であり、富士ゼロックス(株)及び関連会社をはじめ多くの顧客企業向けに質の高い人材サービスを提供しております。特に、富士ゼロックス(株)及び関連会社に対しては、業務内容や部署の特性を熟知した人材サービスを提供しているため高い評価を得ております。

近年、人材サービス業界では、顧客企業に対して、きめの細かいサービス提供への期待が高まっており、同社の顧客企業に密着した事業運営ノウハウに加え当社グループの全国各地の営業網と求職者の集客ノウハウを共有することで、さらに品質の高いサービスを顧客企業に対し提供できるものと考えております。

(2) 取得する会社の概要(平成20年3月末現在)

商号	: 富士ゼロックスキャリアネット(株)
事業内容	: 人材派遣事業、アウトソーシング事業、人材紹介事業、警備事業
資本金	: 300百万円
純資産	: 1,199百万円
総資産	: 2,380百万円

(3) 株式取得の日程

平成21年1月28日	株式譲渡に係る基本合意書締結
平成21年7月1日	株式の取得(予定)

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

今後の協議により決定いたします。

(5) 支払資金の調達方法

自己資金を予定しております。

2. テンプスタッフ(株)の行う関係会社管理事業及び不動産管理賃貸事業の会社分割による承継について

平成21年2月10日開催の当社取締役会において、平成21年4月1日を効力発生日として、テンプスタッフ(株)の行う関係会社管理事業及び不動産管理賃貸事業を当社に承継する会社分割(吸収分割)を行うことを決議いたしました。

(1) 吸収分割の目的

当社グループは、平成20年10月1日に、テンプスタッフ(株)及びピープルスタッフ(株)の株式移転により共同持株会社である当社を設立し、持株会社体制に移行いたしました。この経営統合の目的は、相互の尊重と対等な精神のもとに両社の経営資源を統合し、シナジー効果の発現により、各地域の営業基盤の確立、求職者・求人企業の満足度の向上、経営効率の向上を通じ、企業価値の最大化を実現することとしております。

本件吸収分割は、テンプスタッフ(株)の行う当社グループのバックオフィス業務を担う関係会社の管理事業を当社へ移管することでグループ全体の合理化推進・経営効率の向上が図れるものであり、経営統合の目的を実現化の一環で行うものであります。また、不動産につきましてはグループ全体の資産管理を一元化するため本件吸収分割を行うものであります。

(2) 分割方法

テンプスタッフ(株)を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。当社は、テンプスタッフ(株)の発行済株式の全てを保有していることから本件会社分割に際して、株式などは割当ていたしません。

3. テンプスタッフ㈱の東海地域（愛知県、岐阜県、三重県及び静岡県をいう。以下同じ。）において行う事業の  
会社分割によるピープルスタッフ㈱への承継について

テンプスタッフ㈱は平成21年1月27日開催の取締役会、ピープルスタッフ㈱は平成21年1月26日開催の取締役会において、平成21年4月1日を効力発生日として、テンプスタッフ㈱が東海地域において行う事業をピープルスタッフ㈱に承継する会社分割（吸収分割）を行うことを決議いたしました。

（1）吸収分割の目的

本件吸収分割は、テンプスタッフ㈱が東海地域において行う事業をピープルスタッフ㈱に承継することにより、経営統合の目的を実現化する一環として東海地域の営業資源を集約し、新たな体制を組むために行うものであります。

（2）分割方法

テンプスタッフ㈱を分割会社とし、ピープルスタッフ㈱を承継会社とする吸収分割です。テンプスタッフ㈱及びピープルスタッフ㈱は、発行済株式の全てを当社が所有する当社の完全子会社であることから本件吸収分割に際して、株式などは割当ていたしません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

テンブホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 功幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテンブホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テンブホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。